

令和6年度第1回元気な未来創造戦略推進委員会

日時：令和6年5月10日（金）15:15～17:15

場所：高知サンライズホテル2階「向陽の間」

出席：委員16名中12名出席（オンライン出席6名及び代理出席1名を含む）

議事：○ 本県の人口等の状況について

○ 高知県元気な未来創造戦略について

1 開会

2 知事挨拶

（濱田知事）

高知県知事の濱田でございます。開会に当たりまして一言御礼のご挨拶を申し上げたいと存じます。本日はご多用のところ、令和6年度第1回目高知県元気な未来創造戦略推進委員会に、ご出席いただきまして誠にありがとうございます。

本県の人口の将来展望としまして、高齢化が進んでいる中で、今後も総人口の減少が続いていくことは覚悟せざるを得ないわけでございます。しかしながら、このままでは、県民の皆さん、特に若者が未来に希望を持って過ごすことができる高知県とするには、非常に心もとない状況ではないかというのが正直なところではないかと思えます。

そこで、高知県の未来を元気にし、人口減少問題の克服への道筋をつけるために、今年の3月に「高知県元気な未来創造戦略」を策定させていただいたところでございます。

人口減少問題について、特に危機感を持ったきっかけは、出生数の激減でございます。令和4年の出生数が3,721人となり、4,000人台を割ったことと併せまして、全国でも最少となり、本県より総人口が少ない鳥取県や島根県の出生数を下回る結果となりました。さらに、令和5年は令和4年から大きく減少することが想定されており、本腰を入れて新しい手を打たなければ、高知県の明るい未来の展望が開けないという思いで本戦略を策定したところでございます。

出生数の減少について分析をいたしますと、様々な要因がございますけれども、若者、特に若年女性の人口の減少が全国的な傾向よりも大きいことが影響していると考えております。人口減少問題の克服に向けましては、若者人口の減少に早期に歯止めをかけ、そして反転増加に持っていくところに主眼を置いた取り組みが必要ではないかと考える次第でございます。

今回の戦略におきましては、大きな目標といたしまして、向こう4、5年のうちに34歳以下の若年人口の減少傾向に歯止めをかけ、10年先には現在の水準まで回復させることを最大の目標にしているところでございます。

過去50年近く続いてきた若年人口の減少を食い止めるということに関しまして、現在の人口減少の状況を見ましても大変野心的な高い目標であるという自覚がございます。県のあらゆる施策を導入いたしまして、この実現を図っていかなければいけないと思っておりますし、当然のことながら県庁だけで達成できる目標ではないと思っております。市町村の皆さんや、民間の事業者の皆さん、そして各界の皆さんの力をお借りして、総力を挙げて取り組んでいかなければいけない政策課題だと考えております。

委員の皆さんには、戦略のPDCAを回していくうえで、施策の達成の状況についてチェックしていただき、各分野の知見を踏まえ、施策の強化策などについて、ご助言を賜りたくございます。

本日の委員会では、戦略の概要や本県の人口等の状況について、改めましてご説明をさせていただきましたうえで、皆さんから活発なご意見、ご助言を賜ればありがたいと思います。

皆さんの忌憚ないご意見をいただきまして、オール高知で人口減少の状況を反転をさせていくことについて、お力添えをいただきますことを心よりお願い申し上げまして、私からのご挨拶とさせていただきます。

3 委員長・副委員長選任

- ・委員長に、高知商工会議所会頭の西山彰一氏を選出。
- ・副委員長に、国立大学法人高知大学副学長（地域連携担当）の石塚悟史氏と、高知県市長会会長（高知市長）の桑名龍吾氏の2名を選出

4 西山委員長挨拶

（西山委員長）

皆さんこんにちは。「高知県元気な未来創造戦略推進委員会」の委員長を仰せつかるに当たりまして、一言ご挨拶を申し上げたいと存じます。

先ほどは知事からお話がありましたように、高知県の人口減少の問題は待ったなしでありまして、本年4月に人口戦略会議が発表した報告によると高知県の市町村のうち、25市町村が消滅する可能性があるということでありまして、非常に厳しい状況を肌で感じる次第でございます。

本委員会におきましては、このような社会情勢の中で、高知県の人口減少対策の方向性などについて議論を深めることによって、目的を果たしていきたいと考えてございます。

委員の皆様はそれぞれのご見識を踏まえ、若者の定着や、より住みやすい地域づくりにあり方について、活発なご意見をいただき、そしてご助言をいただき、まさに知事からお話がありましたように、オール高知、場合によってはオールジャパンで取り組んでいく大事な課題と思いますので、是非とも皆さんのご協力をよろしくお願い申し上げたいと存じます。

5 議事

- ・議事について、県から説明し、意見交換を行った。
- ・議事については、全て了承された。

※以下、意見交換の内容を発言委員ごとに掲載（以下、常体で記載）

（越塚委員）

本推進委員会で議論することとなる人口減少対策に対して、デジタル技術の活用やデジタル人材の育成を通じて、高知県の元気な未来の創造にどのように役立てるか、本推進委員会を通して考えたい。

(横山代理)

住民から要望が多いのは子育て支援策の充実である。市町村では、このための財源の確保に苦慮しており、自治体によって保育料や給食費などに差があることは望ましい状況ではない。

今年度より、人口減少対策総合交付金が創設されたので、その活用も検討しながら効率的に取り組んでいきたい。

(石塚委員)

今後も人口減少が続く事は間違いない状況の中で、生産性の向上に加えて、省力化を図っていく必要がある。省力化に向けては、設備投資が必要で、その後押しをどのようにできるかがポイントとなる。

一方で、技術レベルと投資の状況なども勘案すると、その成長よりも人口が減少する方が早いと思われるので、人材確保の観点で、外国人材との共生社会を築いていくことも必要である。日本語教育の充実を図り、産業人材の育成プログラムに外国人メニューも組み込んで、高度人材を活用していくことが必要となる。また、外国人材と産業界をつないでいくことが必要がある。

そして、県内大学に進学している大学生がいかに高知に魅力を感じて定着してもらうかを考えていく必要がある。そのためには、学生の地域活動を支援し、活発にしていくことが効果的と考えられ、そこにふるさと納税を活用して、学生の地域活動を支援することができないか。その活動自体がブランド化していくことで、ふるさと納税が増加することにもつながるのではないかな。

(森田委員)

人口減少の要因として、若年女性の転出が大きいというのは事実としてあるかもしれないが、県の打ち出しとして、女性にばかり言及するのはどうかと思う。

出生率が回復している国は、多様なライフスタイルを認めている国であり、そのような環境が高知県で整うことが大切である。そのための同性婚や選択的夫婦別姓などの議論も行っていく必要があると考える。

男性の育児休業の取得率を上げていくことは大事だが、まずは、「家のことは女性がやるもの」という意識をあらゆる組織のトップから変えていくことが必要である。若者の実態として、「女性側しか家事をしないため困っている。」という声も聞こえてくるので、そうした意識の改革についても考えていきたい。

(宇都宮委員)

人口減少対策を何のために行っているのか、たとえばどのくらい的人数がいれば今の都市機能が維持できるのか（何を維持するためか）ということを明確にすることが必要ではないか。

また、教育に携わる立場として、人が増えることは良いことなのかということと言及したい。高知県は、人口が少ないからこそ一人一人の存在に重みがある（大切にされる）ということもあるのではないかなと思う。それが魅力で移住してくる人もいる。人口が少ないことは必ずしも悪いことではない。

そして、昨今の研究では、子育て支援策の充実が出生数の増加につながっていないのではないかという研究もある。人口移動の要因として、親の介護や看病のために転居する人も多く、若年層への政策だけでなく高齢層への政策も重要だと考える。

(小林委員・高知県銀行協会)

金融機関としても、人口問題は大きな課題であると認識している。

四国銀行の状況を申し上げますと、男女の行員数はほぼ同数となっている。直近の新入行員の採用数でいえば女性の採用数が増えてきている状況である。将来的には、女性が全体の過半数を占めることが想定される。そのような状況も踏まえて、女性の活躍には当行もかねてから力を入れて取り組んでいる。その結果、結婚後も離職しない女性行員も増えてきている。

一方で、地方の支店に勤務していただける女性行員が少なくなっている。そのため、男女問わず地元の高校を卒業した方の採用にも力を入れているが、1度は都会に出てみたいということで、離職率が高くなっているが現実である。

今回の戦略では、かなり高い目標を定めているが、この目標を達成するためには、戦略の取り組みについて、優先順位をつけて取り組んでいくことが必要である。特に重要な施策については、大胆な予算配分を行うことが必要である。

(村木委員)

若年人口を増やしていくためには、出生率を上げる施策よりも男女平等を追求する施策の方が効果的である。育児休暇取得後も仕事と育児を両立して、かつ活躍できる条件を高知県で整えることが必要である。

また、中山間地域で特に重要な産業となる、農業や福祉関係の仕事について、作業効率を良くし、魅力的な仕事にしていくことが必要である。そのような産業政策と併せて、中山間地域をどこまで守るかを決め、再編成しながら魅力的な中山間地域を作っていくことが必要である。

そして、人口が減少していく中では、一人一人の人材の質が高いところで勝負をしなければいけないので、教育は大きなテーマとなると考える。高知県では私立の中学、高校が強いが、公立、私立を問わず教育力を高めていくことができれば、大きな武器となると考えるので、教育分野についても議論ができればと考えている。

(天野委員)

高知県は人口動態において、全国トップレベルで厳しい状況である。半世紀で高知県の出生数が68.4%減少している状況は、全国でワースト7位である。直近でも、2015年から2022年の7年間で、4分の1以上出生数が減少している状況である。

出生数の減少の原因は、婚姻数の減少であり高知県では半世紀で33%水準にまで7割も減少している。また、婚姻数が減っている原因は、2023年も女性が男性の2.3倍も社会減しているが、中でも若い女性が県外に出ていることである。全国水準で見ても、高知県の男性に比べ女性の減り方は異常である。毎年1,000人近く、若年女性が減少しており、夫婦あたり出生数を考慮すると一年で2,000人分の出生機会を失っていることになる。

また、少子化に拍車がかかる中、大学・専門学校も含めて過剰供給となっており、東京でさえも歴史ある大学が閉校に追い込まれている。他の産業とのバランスや人口動態を踏まえても、

大学の定員増加について、むやみに増加させると、産業構造をゆがめることになるので注意しなければならない。

若年人口の転出について、若者が地方を出るタイミングは20代前半に集中しており、大学進学での移動ではなく、やりがいのある仕事を求めて雇用で転出超過している。特に女性減の大半を占める若い女性が就職で県外に出ていっていることへの対策が必要である。共働きというよりも、そもそも、男性と女性の賃金格差を埋めることが必要である。

(小林委員・女性労働協会)

高知県は男性の育児休暇取得率は高く、育児時間も長い傾向にあり、高知県の強みになり得るのでそれを生かすことが大切だと考える。一方で、データで見ると、男性が優遇されていると感じる割合も一定高く、そのような意識が強く残っているのではないかと推察される。そのため、多様性や柔軟性を持った働き方ができないことも県外転出の要因の一つと考えられる。そのようなことも踏まえ、何故県外に出て行くのかのヒアリングを行うことは重要と考える。

女性の活躍と男性の活躍は表裏一体で、誰もが活躍できる社会づくりに向けて男性の意識改革が重要である。戦略に記載の取組も含めて、重層的な取組を継続的に行っていただければ意識も変わってくるのではないかと考える。

(森岡委員)

人口減少を考えるうえでは、日頃からの人との繋がり、コミュニケーションも大切であると感じる。20代、30代の世代も、人とコミュニケーションを取ることが、思った以上にうまくできないことが未だに多くある。

高知の若者は結婚したいという意向はあるが、出会いの場がないという意見がある。婚活イベントのような1回だけの出会いではなく、継続して交流できる場所が必要である。そうした継続した繋がりの方が大事だと感じている。

高知の若者がコミュニティを作ることで、移住者と地域をつないだり、外国の方と地域をつないだりするサポートもできるのではないかと考える。高知は友達の友達は友達というフレンドリーな県民性であるで、そのようなコミュニティが作りやすいのではないかと感じている。そのときに、地元の若者が移住してきた人と地域の人をつなぐ役割、技能実習生たちと地域の人をつなぐ役割を担うことで、より地域の中で、みんなで一緒に生きていくということを大事にできるのではないかと感じている。

このような事業は、光の当たりにくい側面があり、青年団が行う活動などもボランティア状態となっている。そういった活動を行政から支援してもらえるとありがたい。

(三谷委員)

高齢者は地域のために活動したいという意欲が高い。明るく元気な高齢者が地域にいて、若者も明るい未来を描きやすくなるのではないかと考える。意欲のある高齢者が活躍できる場を提供いただきたい。

戦略の推進にあたっては、数字のみを気にするのではなくて、魂のこもった取組を進めていただきたい。取組を進めていくにあたりこれから様々な団体から相談があると思われるので、

そのような団体と目線を同じくして、あらゆる活動にアドバイスをいただきたい。そういった活動に多少でも支援があると、行政から認められたという思いを持ち、よりやりがいを感じて活動することができる。

<以下、欠席委員の事前コメントの紹介>

(小田切委員)

人口減少対策については、人口減少を緩やかにしていく緩和策と、人口減少しても地域が維持していくための仕組みをつくる適応策がそれぞれ必要である。

本戦略については、緩和策を中心に議論されるものと考えているが、中山間地域で若年層を住み続けるためには、中山間地再興ビジョンの検討の際などに、適応策についても、議論を深めていくことが重要である。

(須藤委員)

若年人口においては、女性の減少率が男性を上回ることが示されているが、女性が戻ってきってくれるような施策の方に、高い優先順位をつけるべきではないか。

また、具体的な各施策について、どれも重要といった曖昧な見通しではなく、それぞれの期待される効果に応じて優先順位を付け、順位の高い施策はできるだけ早急に実行し、その結果はできるだけ早く分析し、場合によってはやり方を修正するといったメリハリのきいた対策が大切ではないか。

(石塚委員)

幼小中高大から就職の部分まで、教育の質を徹底的に充実させることが高知県で安心して住み続けるために必要である。

また、高知で安心して住み続けるためには、仕事の満足度や幸福度を向上させることも必要である。仕事面での活躍や新しい事にチャレンジできることがやりがいにつながっていくと考えるので、そのような地域を目指すことが大切である。

そして、南海トラフ地震対策として、公共道路の整備等をしっかり行うことで、南海トラフ地震が起こったとしても、その地域で安心して住めるようにすることが大事である。

(天野委員)

日本全体にもいえるが、人口減少対策に関して、きちんとエビデンスに基づいて解決していくというやり方が非常に不足している。高知県の場合は多くの女性が20代前半の就職の段階でいなくなってしまうところを何とかしないといけない(2023年20代前半男性マイナス432人、女性マイナス804人)。

都道府県の合計特殊出生率の高低と出生数の増減は相関していない。未婚の若年女性が流出しているエリアは出生率が高く、未婚の若年女性が流入しているエリアは出生率が低くなる。若年女性が流出した結果、出生率が上がっている場合は注意が必要である。出生率ではなく出生数の変化を見ていくことが重要である。出生率、有配偶率、幸福度などの割合指標は分母が変わると簡単に変動するので、自治体単位、市町村単位で見ると注意が必要である。

(宇都宮委員)

県外から入学した学生は、高知県での暮らしや生活実態などが新鮮であると感じている。新鮮であるということは裏返すと何も知らなかったということであり、都市部との情報格差を生めるために、いかに情報発信をしていくかということが大切である。

また、情報発信という面では、女性のことばかり言及していると「自分たちは産む機械ではない」と言ったマイナスのイメージを持つ可能性もある。どのような高知県にしていきたいのかという情報発信が重要で、そこに県民がついていけるのか、寄り添えるのかどうかも考えなければならない。

(村木委員)

生涯を通じてやりがいのある仕事、チャレンジのできる仕事ができることが重要である。そのためには官民が連携していくことが必要であり、プラットフォームを作って進めていくと良いのではないかと。

また、障がい者について、高知県は農福連携で非常に全国的にも有名な取り組みがあり、ダイバーシティを尊重した農業をやることで、農業そのものが非常に育っているという実践があるので、そこも含めて、魅力のある仕事づくりを進めていただきたい。

(小林委員・高知県銀行協会)

女性がやりたいことを実現できる、活躍できる仕組みや組織体制づくりが必要である。実際に、四国銀行においても、これまで法人営業をしたことのなかった女性行員が、新しい部署を立ち上げた際に、公募に応募し、やりがいを持っていきいきと仕事をしている。また、女性に向けて「活躍できる」、「私生活と仕事の両立ができる」といったPRに力を入れる必要がある。

6 知事挨拶

(濱田知事)

それでは、閉会にあたりまして一言御礼申し上げたいと思います。

本日は、長時間にわたりまして各委員の皆さんから非常に多岐にわたる視点から、重要な示唆に富んだご意見をいただきまして誠にありがとうございました。2月の県議会でも、人口減少対策について様々な議論を闘わされました中で、天野委員からもご指摘ありましたようにデータからも若い女性の転出超過の影響が大きいと言える一方で、宇都宮委員からも話がありましたように、あまり女性ということを強調すべきではないのではないかといった点、あるいは地域の繋がりを大事にしていくことも大切である、といった様々な角度からのご意見があったことを改めて思い出したところでございます。

委員の皆さんにいただいたご意見は、年度前半に予定しておりますヒアリング調査や統計分析に反映させまして、最終的にどういう方々をターゲットにどのようなメッセージを発信していくことが最も有効であるかについて方向性の見通しをつけたうえで、具体的な事業の展開に入りたいと思います。

次回の委員会では、県の施策の検討状況や皆さんのご意見を踏まえた対応の方向などをご報告

させていただきまして、ご意見、ご指導を賜ればと思っております。

人口減少の対応を考えますと、男女問わず、特に若い方々を中心にしつつ、高齢者の方々も含めて、あらゆる県民の皆さんにとって魅力のある地域、またチャレンジできる地域をつくっていくことが大切ではないかという思いを改めて強くいたしました。

そのためにも、県政全般に渡って総力戦で取り組んでいかなければならないと思いますけれども、向こう5年、10年の高知県を展望して、間違いのない方向で舵取りをしていきたいと思いますので、皆さんのご助言を引き続きよろしくお願い申し上げまして、御礼の言葉とさせていただきます。

本日はどうもありがとうございました。